

はじめに

国際収支の発展段階説（以下、段階説）は、国際収支が経済の発展段階に応じて特有な変遷を辿るという説である。これまで、イギリス、アメリカ、ドイツ、日本については、国際収支の発展段階が当て嵌められてきた。しかし、今日の経済状況において、また途上国の国際収支に対して、段階説は妥当性をもつのか。少なくともこの説がよく妥当するのは、世界市場レベルの資本活動の本格的自由化や金融の国際化が行われる以前であり、しかも技術革新などを通して工業に発展契機をもつ先進諸国であった。

本稿は、現代の経済グローバル化における段階説の妥当性を探ることを目的とする。なお、本稿では、変動相場制以降の国際収支変化を対象とする。

第1章 国際収支の発展段階説の概要

段階説は国内の貯蓄と投資のバランスの発展に応じて国際収支の発展が進むものとされている。これは、国際収支統計と国民所得統計における恒等式関係（経常収支 \equiv 貯蓄-投資）からの説明である。しかし、国際収支統計と国民所得統計は、元々統計上そのように作られており、これ自体「発展の段階」を説明するものではないであろう。段階説の仮説には、一国の資本主義の蓄積過程に一定パターンが存在するという論理が必要である。国際収支の段階を示すと次のようになる。

第1段階は「未成熟債務国」である。輸出産業の未発達と国内生産の未発達であり、貿易収支は赤字である。国内貯蓄が不十分であるため、投資は海外からの資本に依存して進むとされる。そこで、長期資本（本稿では直接投資収支でみる）は黒字であり、投資収益（本稿では所得収支）も赤字であり、経常収支も赤字である。

投資は海外からの資本に依存して進むとされるが、高生産力国でも、経常赤字（貯蓄 $<$ 投資）国が存在するから、貯蓄投資関係だけでは説明できない。むしろ、この段階の海外からの資本輸入要因は、対外的に低所得国＝低生産力段階のためである。

第2段階の「成熟債務国」と第3段階の「債務返済国」は、経済の発展とともに進む貿易収支の黒字化段階である。貿易収支の黒字が投資収益の赤字を下回っていれば第2段階、上回れば経常収支が黒字に転じ、第3段階となる。

第3段階の経常黒字化は貯蓄 $>$ 投資を意味し、国内への投資原資が蓄積される段階である。段階説では、第3段階に貯蓄 $>$ 投資となれば即、長期資本赤字となる。しかし、長期資本の動向は、生産力水準と1人当たり国民所得水準の対外的高位が大きな要因となる。つまり、経常収支の黒字化＝長期資本収支赤字化ではない。債務返済は経常黒字化によって進む。しかし、長期資本収支の赤字化は、資本の有機的構成の高度化と1人当たり国民所得における対外的高位を意味する。

第4段階は「未成熟債権国」である。貿易収支黒字を土台とした経常黒字の増大と、資本輸出の進展を条件とした長期資本収支赤字の増大が特徴である。経常黒字には、資本輸出による投資収支の黒字増大も加わる。この段階は第3段階の構造を推し進めたものだが、長期資本収支赤字の増大が投資収益収支を黒字に転じさせている点が前段階とは異なる。

第5段階は、「成熟債権国」である。この段階の特徴は貿易赤字化である。ただし、経常収支は投資収益の増大のため黒字である。第4段階から第5段階への展開は、一国の輸出競争力の衰退を原因とする。しか

し、技術水準に関しては他国に追いつかれるという仮定は必然とはいえない。

第5段階の要件は1人当たり国民所得の高所得国化に求めなければならない。高生産力国は高付加価値生産国（より生産的な国民的労働は、その生産的な自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げるということを強制されない限り、やはり強度の大きい＝より多くの価値を生産する国民的労働として数えられるため）であり、それは対外的に高所得国化を意味し、輸出の高費用化、輸入による国内品の競争力低下をもたらす。この段階での資本行動は国内生産から対外投資による海外生産の一層の進展である。また、資本蓄積の増大は内外問わず、証券への投資原資も増大を意味する。

第6段階の「債権取崩国」は、第5段階の傾向が一層進む。投資収益の黒字は維持されているが、貿易赤字の一層の増大によって、経常収支は赤字に転ずる。長期資本収支は債権を回収する段階となり黒字に転化する。なお、長期資本収支黒字化、本国回帰には資本としての合理性がなければならない。競争力低下による敗退と資本回帰は想定可能であるが必然的とはいえない。

なお、元々の段階説では、貿易収支とサービス収支を合わせた項目を指標としている。しかし、本稿では貿易収支のみを指標とする。経済発展に伴うサービス収支各項目における輸出入の方向性が必ずしも一定しないこと、「旅行」は既存の自然要因などにも左右されることが理由である。以下、各国の国際収支段階をみていく。

第2章 先進国（アメリカ、日本、ドイツ、イギリス）

1 アメリカ

基本的には、第6段階＝債権取崩国状態が長期にわたって続いているが、第5段階が現れることもある。アメリカは産油国であるため、二度の石油危機の時期には、貿易黒字または赤字縮小によって経常収支は黒字化し、第5段階に回復した。また、湾岸戦争の先進諸国などから多額の戦争資金を得たため、経常移転収支に大幅な黒字を計上した91年も第5段階となった。

なお、アメリカは先進国（＝高所得国）であり、これは、取りも直さず高付加価値生産国であることを意味している。これは、2つの理由から海外への長期資本（直接投資）の輸出要因となる。すなわち、1つには一層の低コストの労働力を求めて、もう1つには進出先における一層の比較優位性条件の獲得のために、自国より低所得国に対して資本が輸出される。これは、他の先進諸国にも共通する。

アメリカには、国際収支上もう1つ重要な要因がある。大戦後、アメリカは一貫して基軸通貨国である。これは、ほとんどの国がアメリカに当座預金勘定を有して決済資金をプールしているということである。これは、各国によるアメリカの証券市場を拡大させ、長短資本輸入による資本収支黒字という第6段階の促進要因となっている。

2 日本

日本は長期に第4段階＝未成熟債権国状態であった。これまで、石油危機時期を除くと、変動相場や金融自由化や一部の途上国の急激な成長による段階転換要因の登場にも関わらず、またこれほど安定的に1つの段階が継続する国はほとんどない。その理由は、80年代までは、他の先進諸国と比較して長時間労働と低労働分配率、多額の内部留保などによる輸出拡大であった。90年代に入ると、貿易黒字要因にバブル崩壊後の長期不況を反映した輸入規模の低迷が加わる。80年代後半の円高は輸出産業の合理化を推し進めたのに対して、90年代半ばの円高は、海外生産動機を強める要因となった、という違いがあるが、これらは貿易収支が

逆調となる次段階への変化の兆候とみることもできる。

3 ドイツ

ドイツは70年代後半以降、多少の変動はあるものの、第4段階＝未成熟債権国の時期が長い。明確な第4段階は83～90年、04年以降である。ただ、それ以外の時期についても、大部分の年が直接投資の出超（74年までの3年間と02～03年を除く）であり、第2次石油危機の時期と東西ドイツ統一による財政赤字と経常移転収支赤字を原因として経常赤字が続いた91～2000年までを除くと、経常収支は黒字である。さらに、ドイツは貿易収支を赤字化させた年は皆無である。これは、欧州の中でも高生産性国であるドイツが欧州を輸出市場として展開できる優位性を有するためである。言い換えれば、ドイツは、欧州内の最上位の生産性国としての優位性を、強い経済的関係性をもつ欧州市場で展開できる条件をもつからこそ、長期にわたる第4段階を維持できている。

4 イギリス

イギリスは基本的に第5段階の成熟債権国から第6段階の債権取崩国としての特徴が併存していると考えられる。第5段階は経常黒字を条件としているが、経常収支が黒字であったのは、77年と78年、80～84年の時期だけである。イギリスは高所得国であるから、基本的には、資本輸出国であり、所得収支も、89～91年を除くと黒字である。対症的に、直接投資の入超を条件とする第6段階は、05年と06年、09年と10年のみである。2000年以降、不可逆的に第6段階に入ったのか否かは、もう少し状況をみる必要がある。

なお、84年版『経済白書』によれば、イギリスは82年までが第5段階の成熟債権国とされている。これは経常収支が、73年～76年を除くと、所得収支の黒字を主要因として黒字化していることからの判断であろう。しかし、高所得国の段階規定において重要なのは、直接投資の出超という特徴である。それは、第6段階は、資本の輸入超過となる状況で債権が取り崩されている段階である。上記『経済白書』では、イギリスは大戦間期（26年～44年）に第6段階を経験しているが、第一次大戦以前よりも金平価の変更、長期不況、金融市場ロンドンなど、やや特殊な状況もある。

第3章 東アジア諸国（中国、韓国）

1 中国

IMFによる把握可能な中国の国際収支統計は82年以降である。顕著な特徴は、直接投資の入超が全期間にわたっていること、経常収支と貿易収支も大部分の期間（85～89年、93年を除く）が黒字であることである。中国の国際収支は、一方で直接投資入超という第2段階の特徴と、他方で海外市場向け商品生産による貿易黒字による経常黒字という第3段階または第4段階の特徴を合わせ持つ。これは、中国が沿海部と内陸部との間に極端な所得格差・生産性格差・産業構造格差を有していることが背景にある。すなわち、内陸部から沿海部への安価な労働力供給によって海外からの資本進出と生産商品の海外輸出という特徴が併存する。

所得収支は、87～88年、83～06年は赤字、その他は黒字である。黒字期は第4段階と第2段階、赤字期は第3段階と第2段階という2つの段階の特徴を持つ。しかし、現段階における特徴として重要なのは、直接投資の入超と貿易収支黒字に基礎付けられた経常黒字である。

2 韓国

韓国の国際収支構造は急速に変化してきた。76～85年の10年間は貿易赤字を基本的要因とする経常赤字

が続き、同時に、直接投資は多くの年（82年、83年、85年を除く）において入超、所得収支は全ての年において赤字が続いていた。この時期、直接投資の出超年はあるものの、基本的には第1段階の未成熟債務国の国際収支構造である。

貿易黒字に基づく経常黒字が現れるのは、86年からである。ただし、90～92年、94年～97年は、貿易赤字と経常赤字が再び現れ、97年までは第2段階と第3段階の特徴を合わせ持つ期間であり、第4段階への移行期と捉えることができる。また、87～89年は直接投資入超に加えて所得収支赤字、90～97年は直接投資出超であるが所得収支赤字が続いており、資本投資関連についても第2段階、第3段階の特徴となっている。

「漢江の奇跡」と呼ばれる成長期の特徴が、貿易収支より直接投資において明瞭に現れていることは留意すべきである。

経常収支の貿易黒字を背景にした黒字化が本格的に定着するのは98年以降である。さらに、02年以降は直接投資の出超と所得収支黒字も加わり、02年以降は第4段階の未成熟債権国としての国際収支構造に移行したとみて良い。

第4章 東南アジア諸国（インドネシア、マレーシア）

1 インドネシア

際だった特徴は、全期間にわたる貿易収支の黒字と所得収支の赤字である。81年～97年が第2段階の成熟債務国、98年以降は第2段階も含みつつ、経常収支の黒字化を基調として、第3段階の特徴もみられる。経常黒字という第3段階の特徴がみられたのは、アジア金融危機の翌年からであり、加えて、インドネシアが経済的結びつきの強いASEANに属し、その中心的な地位とアジア危機後ASEAN諸国間の貿易を中心とする経済連携が一層強化されてきた時期である。もう1つ、インドネシアは豊富な鉱物資源国であると同時に農業国でもあり、資源国としての貿易黒字が基本となっている。

2 マレーシア

特徴は直接投資入超（ただし07年以降は出超）と所得収支赤字がほぼ全期間続いていることであり、途上国的な特徴である。他方、貿易黒字もほぼ全期間にわたっている。貿易収支は鉱物資源と農産物輸出によって工業化が本格化する以前から黒字が定着している。そして、直接投資の入超と所得収支赤字は第2段階の成熟債務国としての特徴、貿易黒字期は第3段階の債務返済国としての特徴を合わせ持つ。しかしながら、所得収支の赤字が貿易黒字を上回る年は経常収支においても第2段階としての特徴である。資源国としての条件を除けば、第2段階の特徴が97年まで続いていた。

ただし、マレーシアはASEAN諸国の中ではシンガポールほどではないが、1人当たり国民所得において他の加盟国を大きく凌駕している。これは交通インフラ整備と重工業の充実、ITインフラ整備などによる比較的高い生産性達成の現れである。貿易黒字要因に工業製品輸出が加味され、98年以降の経常収支は黒字が定着している。97年からは初めて直接投資の出超が現れており、資源国としての国際収支構造を脱しつつあるとみられる。

第5章 BRICS 諸国（ロシア、インド）

1 ロシア

IMFがフォロー可能な国際収支統計は94年からである。国際収支構造としては、直接投資の入超と所得

収支の赤字は、第2段階段階の特徴であるが、貿易黒字に裏付けされた経常黒字とは、第3段階の特徴である。

ロシアは冷戦終了後の市場経済と資本主義原理の導入によって、様々な矛盾を孕んだ経済構造をもつに至った。急激な市場経済化は、財政拡大と市場への生産物供給システムの機能不全による物価の急上昇を招き、国際収支における経常黒字も大きく減少した。とはいえ、ロシアは1人当たりGDPから判断すると、先進国とはいえないけれども発展途上国でもない。他方、ロシアは資源国であるということである。海外資本の進出に誘因は低賃金労働力を目当てではなく、むしろ鉱物資源自体の誘因にある。

段階説では工業化という生産性上昇を背景とした1人当たり国民所得の上昇が資本輸入から資本輸出への転換をもたらす。他方、経常黒字も、工業化を背景とした国内生産性の高まりによる貿易収支の黒字化によって達成されていく。ロシアの場合、1人当たり国民所得は、必ずしも途上国とはいえない水準に達しているにも関わらず、直接投資の入超と所得収支の赤字が続いていた。ロシアの国際収支発展は、あえていえば、マレーシアやインドネシアに類似している。しかし、マレーシアの場合、1人当たり国民所得はロシアの4分の3程度にも関わらず、より早く工業化によって直接投資の出超を達成し、第3段階に至っている。ロシアは世界第2位の産油国あり、10位以内の産出量をもつ鉱物資源は20にのぼる一方、ある程度の所得水準があり、発展段階の適用上注意が必要である。

2 インド

インドについては、99年以降のみであるが、基本的特徴は明瞭である。それは直接投資の入超による外資依存の工業化である。中国と大きく異なるのは、貿易収支が黒字化していないこと、そのために、経常収支は基本的には赤字であることである。したがって、所得収支黒字の年があることを捨象すれば、基本的には第1段階にある。

低所得国という条件は直接投資入超要因であるが、厳しい雇用規制や非効率的な財政政策などが生産性上昇を妨げ、インフレをもたらしたことが貿易黒字化未達成の理由である。また、これと表裏関係ともいえるが、最終消費支出のGDPに占める割合は、70%台後半～80%台前半程度である。これに対して中国は50%台後半～60%台前半程度であり、インドの生産は海外消費よりも国内消費に向けられている。

おわりに

現代における段階説の適用妥当性を整理しておく。「国際収支の発展段階説」の段階規定は、先進国と途上国という大枠でみると概ね妥当する。以下は適用における留意点である。

第1に、資本輸出の自由化による展開速度の速さについて。80年代からの資本取引の自由化は、途上国の国際収支構造を急速に変化させた。その典型は韓国である。70年代後半から80年代前半に第1段階であった国際収支は、80年代後半から90年代の第2段階と第3段階の併存的特徴をもつ過渡期を経て、2000年代後半には第4段階に至った。国内経済構造からいえば、外資導入と工業化による急速な高所得国化であり、国際収支構造の変化はその反映である。変化の速さは現代資本主義の特徴でもある。

なお、中国の国際収支も、変化の速さは共通している。ただし、中国は低所得の労働力供給を絶え間なく供給できるという特異な条件を有する。そのため、経常黒字と直接投資入超が併存し、しかも07年以降は所得収支黒字という状況も出現している。

第2に、金融の証券化による投資収益の不安定化について。近年とりわけ90年代に入って金融の証券化

が著しく進展した。所得収支には直接投資のみならず証券投資やデリバティブ収益が含まれる。証券投資とその収益の特徴は、投資の入出超と収益の黒字赤字の短期的変化である。証券投資の投資規模は、直接投資を大きく上回る場合も少なくない。資本の世界的展開の本格化は、架空の資本の膨張を伴う。国際収支構造の変化も、このような証券投資状況の変化とその収益変化を含む。

第3に、資本の世界市場化の同質的要素でもあり反動でもある特定地域の経済連携について。特定地域の経済連携は、資本のグローバル化の反動と反映である。一方で、グローバルな資本展開からの保護と地域の相互協力的な発展から連携を強めるため、地域連携は資本の世界化の反動としての意味合いがある。他方で、連携地域の国同士は取引制限の撤廃や資本の自由な展開という条件を有する。これは、資本活動上の国家概念の後退であり、この意味では資本のグローバル化と同質である。

国際収支構造は、地域連携の加盟の有無と関わり方の度合に影響される。その典型はドイツとフランスである。両国の国際収支の変化はEU統合の進展に応じたものになっている。また、ASEAN加盟国についても、中心的なインドネシア、工業化とハイテク化が進展しているマレーシアなど地域経済連携の進展が国際収支に反映されている。このような変化は段階説では考慮されていなかったと思われる。ただし、地域連携による変化は必ずしも発展促進要因ばかりではない。

第4に、資源輸出国の段階規定についてである。資源国は、高所得国化＝高生産性国化を達成しなくとも、貿易収支の黒字とそれに基づく経常黒字を達成し、経常収支項目については、容易に第3段階に至ることができる。つまり、資源国の場合には、直接投資の出超が恒常的に達成されているかが1つの判断指標となる。資本収支には、進出海外資本の引上期に直接投資の出超状況が現れることもあるため、第3段階の見極めは、出超の「恒常性」が重要である。ただし、非資源国であれば直接投資の出超となっているような1人当たり国民所得でも、資源国では直接投資の入超状態となる場合がある。たとえば、1人当たり国民所得ではロシアより圧倒的に低いインドネシアはロシアよりも早い時期（98年～04年）に直接投資の出超と第3段階が出現した。この点も留意しなければならない。

参考資料

B. R. ミッチェル編『イギリス歴史統計』原書房、1995年

日本銀行統計局『外国経済統計年報』各年板

昭和59年版『経済白書』（経済企画庁）

大和総研「新興国マンスリー」2013年4月、6月

IMF, International Financial Statistics Yearbook 各年板

IMF, Balance of Payments Statistics Yearbook 各年板

Morgan Stanley Research, 2013.4

OECD 経済統計局編『OECD 経済統計 1960～1990』原書房

表1 アメリカ

U.S	經常収支	貿易収支	貿易収支	貿易収支	貿易収支	所得収支	直接投資	
1972	-	-	+	+	+	+	-	第4
1973	+	+	+	+	+	+	-	第5
1974	+	-	+	+	+	+	-	第4
1975	+	+	+	+	+	+	-	第5
1976	+	-	+	+	+	+	-	第5
1977	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
1978	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
1979	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
1980	+	-	+	+	+	+	-	第5
1981	+	-	+	+	+	+	+	第6
1982	-	-	+	+	+	+	+	第6
1983	-	-	+	+	+	+	+	第6
1984	-	-	+	+	+	+	+	第6
1985	-	-	+	+	+	+	+	第6
1986	-	-	+	+	+	+	+	第6
1987	-	-	+	+	+	+	+	第6
1988	-	-	+	+	+	+	+	第6
1989	-	-	+	+	+	+	+	第6
1990	-	-	+	+	+	+	+	第6
1991	+	-	+	+	+	+	+	第5
1992	-	-	+	+	+	+	+	第5・第6
1993	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
1994	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
1995	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
1996	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
1997	-	-	+	+	+	+	+	第6
1998	-	-	-	+	+	+	+	第6
1999	-	-	+	+	+	+	+	第6
2000	-	-	+	+	+	+	+	第6
2001	-	-	+	+	+	+	+	第6
2002	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
2003	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
2004	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
2005	-	-	+	+	+	+	+	第6
2006	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
2007	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
2008	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
2009	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6
2010	-	-	+	+	+	+	-	第5・第6

資料

1972-1998 : International Financial Statistics Yearbook 2002

1999-2011 : International Financial Statistics Yearbook 2011

備考

は複数の段階の特徴の混在期間

・印は貿易サービス収支でなく貿易収支のみで判断した段階規定

表2 日本

Japan	經常収支	貿易収支	貿易収支	貿易収支	貿易収支	所得収支	直接投資	
1977	+	+	+	+	+	+	-	第4
1978	+	+	+	+	+	+	-	第4
1979	-	+	+	+	+	+	-	第4・第5
1980	-	+	+	+	+	+	-	第4・第5
1981	+	+	+	+	+	+	-	第3
1982	+	+	+	+	+	+	+	第4
1983	+	+	+	+	+	+	+	第4
1984	+	+	+	+	+	+	-	第4
1985	+	+	+	+	+	+	-	第4
1986	+	+	+	+	+	+	-	第4
1987	+	+	+	+	+	+	-	第4
1988	+	+	+	+	+	+	-	第4
1989	+	+	+	+	+	+	-	第4
1990	+	+	+	+	+	+	-	第4
1991	+	+	+	+	+	+	-	第4
1992	+	+	+	+	+	+	-	第4
1993	+	+	+	+	+	+	-	第4
1994	+	+	+	+	+	+	-	第4
1995	+	+	+	+	+	+	-	第4
1996	+	+	+	+	+	+	-	第4
1997	+	+	+	+	+	+	-	第4
1998	+	+	+	+	+	+	-	第4
1999	+	+	+	+	+	+	-	第4
2000	+	+	+	+	+	+	-	第4
2001	+	+	+	+	+	+	-	第4
2002	+	+	+	+	+	+	-	第4
2003	+	+	+	+	+	+	-	第4
2004	+	+	+	+	+	+	-	第4
2005	+	+	+	+	+	+	-	第4
2006	+	+	+	+	+	+	-	第4
2007	+	+	+	+	+	+	-	第4
2008	+	+	+	+	+	+	-	第4
2009	+	+	+	+	+	+	-	第4
2010	+	+	+	+	+	+	-	第4

資料・備考 表1に同じ

表3 フランス

France	経常収支	貿易収支	貸付収支	所得収支	直接投資
1972					
1973					
1974					
1975	+	+	+	+	第2・第4
1976	-	-	+	+	
1977	-	-	+	+	
1978	+	-	+	+	第3・第4
1979	+	-	+	+	第3・第4
1980	-	-	+	+	
1981	-	-	+	+	
1982	-	-	+	+	
1983	-	-	+	+	第2
1984	-	-	+	+	第2
1985	-	-	+	+	第2・第3
1986	-	-	+	+	第2・第3
1987	-	-	+	+	第2・第3
1988	-	-	+	+	第2・第3
1989	-	-	+	+	第2・第3
1990	-	-	+	+	第2・第3
1991	-	-	+	+	第2・第3
1992	+	+	+	+	第2・第3
1993	+	+	+	+	第3
1994	+	+	+	+	第3
1995	+	+	+	+	第3
1996	+	+	+	+	第3
1997	+	+	+	+	第4
1998	+	+	+	+	第4
1999	+	+	+	+	第4
2000	+	+	+	+	第4
2001	+	+	+	+	第4
2002	+	+	+	+	第4
2003	+	+	+	+	第4
2004	+	+	+	+	第4
2005	-	-	+	+	第5・第6
2006	-	-	+	+	第5・第6
2007	-	-	+	+	第5・第6
2008	-	-	+	+	第5・第6
2009	-	-	+	+	第5・第6
2010	-	-	+	+	第5・第6

資料・備考 表1に同じ

表4 ドイツ

Germany	経常収支	貿易収支	貸付収支	所得収支	直接投資
1972	+	+	+	+	第2・第3
1973	+	+	+	+	第2・第3
1974	+	+	+	+	第2・第3
1975	+	+	+	+	第3
1976	+	+	+	+	第4
1977	+	+	+	+	第3
1978	+	+	+	+	第4
1979	-	+	+	+	第2・第4
1980	-	+	+	+	第2・第4
1981	-	+	+	+	第2・第3
1982	+	+	+	+	第3
1983	+	+	+	+	第4
1984	+	+	+	+	第4
1985	+	+	+	+	第4
1986	+	+	+	+	第4
1987	+	+	+	+	第4
1988	+	+	+	+	第4
1989	+	+	+	+	第4
1990	+	+	+	+	第4
1991	-	+	+	+	第4・第6
1992	-	+	+	+	第4・第6
1993	-	+	+	+	第4・第6
1994	-	+	+	+	第4・第6
1995	-	+	+	+	第4・第6
1996	-	+	+	+	第4・第6
1997	-	+	+	+	第3・第6
1998	-	+	+	+	第3・第6
1999	-	+	+	+	第3・第6
2000	-	+	+	+	第3・第6
2001	+	+	+	+	第3
2002	+	+	+	+	第3・第6
2003	+	+	+	+	第3・第6
2004	+	+	+	+	第4
2005	+	+	+	+	第4
2006	+	+	+	+	第4
2007	+	+	+	+	第4
2008	+	+	+	+	第4
2009	+	+	+	+	第4
2010	+	+	+	+	第4

資料・備考 表1に同じ

表5 イギリス

U.K.	經常収支	貿易収支	貸付収支	所得収支	直接投資
1972	+	-	-	+	-
1973	-	-	-	+	第5・第6
1974	-	-	-	+	第5・第6
1975	-	-	-	+	第5・第6
1976	-	-	-	+	第5・第6
1977	+	+	+	+	第5
1978	+	-	+	+	第5
1979	-	-	+	+	第5・第6
1980	+	+	+	-	第2・第3
1981	+	+	+	+	第4
1982	+	+	+	+	第4
1983	+	-	+	+	第5
1984	+	-	-	+	第5
1985	+	-	+	+	第5
1986	-	-	-	+	第5・第6
1987	-	-	-	+	第5・第6
1988	-	-	-	+	第5・第6
1989	-	-	-	-	第1・第3
1990	-	-	-	-	第1・第3
1991	-	-	-	-	第1・第3
1992	-	-	-	+	第5・第6
1993	-	-	-	-	第1・第3
1994	-	-	-	+	第5・第6
1995	-	-	-	+	第5・第6
1996	-	-	-	+	第5・第6
1997	-	-	-	+	第5・第6
1998	-	-	-	-	第1・第3
1999	-	-	-	-	第1・第3
2000	-	-	-	-	第1・第3
2001	-	-	-	-	第5・第6
2002	-	-	-	+	第5・第6
2003	-	-	-	-	第1・第3
2004	-	-	-	+	第5・第6
2005	-	-	-	+	第6
2006	-	-	-	+	第6
2007	-	-	-	+	第5・第6
2008	-	-	-	+	第5・第6
2009	-	-	-	+	第6
2010	-	-	-	+	第6

資料・備考 表1に同じ

表6 中国

China	經常収支	貿易収支	貸付収支	所得収支	直接投資
1982	+	+	+	+	第2・第4
1983	+	+	+	+	第2・第4
1984	+	+	-	+	第2・第4
1985	-	-	-	+	第1・第3
1986	-	-	-	+	第1・第3
1987	+	-	+	-	第2・第3
1988	-	-	-	-	第1
1989	-	-	-	+	第1・第3
1990	+	+	+	+	第2・第4
1991	+	+	+	+	第2・第4
1992	+	+	+	+	第2・第4
1993	-	-	-	-	第1
1994	+	+	+	+	第2・第3
1995	+	+	+	-	第2・第3
1996	+	+	+	-	第2・第3
1997	+	+	+	-	第2・第3
1998	+	+	+	-	第2・第3
1999	+	+	+	-	第2・第3
2000	+	+	+	-	第2・第3
2001	+	+	+	-	第2・第3
2002	+	+	+	-	第2・第3
2003	+	+	+	-	第2・第3
2004	+	+	+	-	第2・第3
2005	+	+	+	-	第2・第3
2006	+	+	+	-	第2・第3
2007	+	+	+	+	第2・第4
2008	+	+	+	+	第2・第4
2009	+	+	+	+	第2・第4
2010	+	+	+	+	第2・第4

資料・備考 表1に同じ

表7 韓国

Korea	經常収支	貿易収支	貸付収支	所得収支	直接投資	
1976	-	-	-	-	+	第1
1977	+	-	+	-	+	第2・第3
1978	-	-	-	-	+	第1
1979	-	-	-	-	+	第1
1980	-	-	-	-	-	第1・第3
1981	-	-	-	-	+	第1
1982	-	-	-	-	-	第1・第3
1983	-	-	-	-	-	第1・第3
1984	-	-	-	-	+	第1
1985	-	-	+	-	-	第1・第3
1986	+	+	+	-	-	第3
1987	+	+	+	-	+	第2・第3
1988	+	+	+	-	+	第2・第3
1989	+	+	+	-	+	第2・第3
1990	-	-	-	-	-	第1・第3
1991	-	-	-	-	-	第1・第3
1992	-	-	-	-	-	第1・第3
1993	+	+	+	-	-	第3
1994	-	-	-	-	-	第1・第3
1995	-	-	-	-	-	第1・第3
1996	-	-	-	-	-	第1・第3
1997	-	-	-	-	-	第1・第3
1998	+	+	+	-	+	第2・第3
1999	+	+	+	-	+	第2・第3
2000	+	+	+	-	+	第2・第3
2001	+	+	+	-	+	第2・第3
2002	+	+	+	+	-	第4
2003	+	+	+	+	-	第4
2004	+	+	+	+	-	第4
2005	+	+	+	+	-	第3
2006	+	+	+	+	-	第4
2007	+	+	+	+	-	第4
2008	+	+	+	+	-	第4
2009	+	+	+	+	-	第4
2010	+	+	+	+	-	第4

資料・備考 表1に同じ

表8 インドネシア

Indonesia	經常収支	貿易収支	貸付収支	所得収支	直接投資	
1981	-	+	+	-	+	第2
1982	-	+	-	-	+	・第2
1983	-	+	-	-	+	・第2
1984	-	+	+	-	+	第2
1985	-	+	+	-	+	第2
1986	-	+	-	-	+	・第2
1987	-	+	+	-	+	第2
1988	-	+	+	-	+	第2
1989	-	+	+	-	+	第2
1990	-	+	+	-	+	第2
1991	-	+	+	-	+	第2
1992	-	+	+	-	+	第2
1993	-	+	+	-	+	第2
1994	-	+	+	-	+	第2
1995	-	+	-	-	+	・第2
1996	-	+	-	-	+	・第2
1997	-	+	+	-	+	第2
1998	+	+	+	-	-	第3
1999	+	+	+	-	-	第3
2000	+	+	+	-	-	第3
2001	+	+	+	-	-	第3
2002	+	+	+	-	+	第2・第3
2003	+	+	+	-	-	第3
2004	+	+	+	-	-	第3
2005	+	+	+	-	+	第2・第3
2006	+	+	+	-	+	第2・第3
2007	+	+	+	-	+	第2・第3
2008	+	+	+	-	+	第2・第3
2009	+	+	+	-	+	第2・第3
2010	+	+	+	-	+	第2・第3

資料・備考 表1に同じ

表9 マレーシア

Malaysia	經常収支	貿易収支	貸付収支	所得収支	直接投資	
1974	-	+	-	-	+	第2 第2
1975	-	+	-	-	+	第2 第2
1976	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
1977	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
1978	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
1979	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
1980	-	+	+	-	+	第2 第1
1981	-	-	-	-	+	第1 第1
1982	-	-	-	-	+	第1 第2
1983	-	+	+	-	+	第2 第2
1984	-	+	+	-	+	第2 第2
1985	-	+	+	-	+	第2 第2
1986	-	+	+	-	+	第2 第2
1987	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
1988	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
1989	+	+	+	-	+	第2・第3 第2
1990	-	+	+	-	+	第2 第2
1991	-	+	-	-	+	第2 第2
1992	-	+	+	-	+	第2 第2
1993	-	+	-	-	+	第2 第2
1994	-	+	-	-	+	第2・第4 第2
1995	-	+	-	+	+	第2 第2
1996	-	+	+	-	+	第2 第2
1997	-	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
1998	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
1999	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2000	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2001	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2002	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2003	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2004	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2005	+	+	+	-	+	第3 第3
2006	+	+	+	-	+	第3 第3
2007	+	+	+	-	-	第3 第3
2008	+	+	+	-	-	第3 第3
2009	+	+	+	-	-	第3 第3

資料・備考 表1に同じ

表10 タイ

Thailand	經常収支	貿易収支	貸付収支	所得収支	直接投資	
1975	-	-	-	+	+	第6 第1
1976	-	-	-	-	+	第1 第1
1977	-	-	-	-	+	第1 第1
1978	-	-	-	-	+	第1 第1
1979	-	-	-	-	+	第1 第1
1980	-	-	-	-	+	第1 第1
1981	-	-	-	-	+	第1 第1
1982	-	-	-	-	+	第1 第1
1983	-	-	-	-	+	第1 第1
1984	-	-	-	-	+	第1 第1
1985	-	-	-	-	+	第1 第1
1986	+	+	+	-	+	第2・第3 第2
1987	-	-	-	-	+	第1 第1
1988	-	-	-	-	+	第1 第1
1989	-	-	-	-	+	第1 第1
1990	-	-	-	-	+	第1 第1
1991	-	-	-	-	+	第1 第1
1992	-	-	-	-	+	第1 第1
1993	-	-	-	-	+	第1 第1
1994	-	-	-	-	+	第1 第1
1995	-	-	-	-	+	第1 第1
1996	-	-	-	-	+	第1 第2
1997	-	+	-	-	+	第2・第3 第2・第3
1998	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
1999	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2000	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2001	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2002	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2003	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2004	+	+	+	-	+	第2・第3 第2
2005	-	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2006	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2007	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2008	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2009	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3
2010	+	+	+	-	+	第2・第3 第2・第3

資料・備考 表1に同じ

表11 ロシア

Russia	經常収支	貿易収支	買収支	買収支	所得収支	直接投資	
1994	+	+	+	+	-	+	第2・第3
1995	+	+	+	+	-	+	第2・第3
1996	+	+	+	+	-	+	第2・第3
1997	+	+	+	+	-	+	第2・第3
1998	+	+	+	+	-	+	第2・第3
1999	+	+	+	+	-	+	第2・第3
	+	+	+	+	-	-	第3
2001	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2002	+	+	+	+	-	-	第3
2003	+	+	+	+	-	-	第3
2004	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2005	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2006	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2007	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2008	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2009	+	+	+	+	-	-	第3
2010	+	+	+	+	-	-	第3

資料・備考 表1に同じ

表12 インド

India	經常収支	貿易収支	買収支	買収支	所得収支	直接投資	
1999	-	-	-	-	+	+	第1・第3
2000	-	-	-	-	+	+	第1・第3
2001	+	+	+	+	+	+	
2002	+	+	+	+	+	+	
2003	+	+	+	+	-	+	第1・第3
2004	+	+	+	+	-	+	第1・第3
2005	-	-	-	-	-	+	第1
2006	-	-	-	-	+	+	第1・第3
2007	-	-	-	-	-	+	第1
2008	-	-	-	-	+	+	第1・第3
2009	-	-	-	-	+	+	第1・第3
2010	-	-	-	-	+	+	第1・第3

資料・備考 表1に同じ

表13 ブラジル

Brazil	經常収支	貿易収支	買収支	買収支	所得収支	直接投資	
1975	-	-	-	-	-	-	第1・第3
1976	-	-	-	-	-	-	第1・第3
1977	-	-	-	-	-	-	第1・第3
1978	-	-	-	-	-	+	第1
1979	-	-	-	-	-	-	第1・第3
1980	-	-	-	-	-	-	第1・第3
1981	-	+	+	+	-	+	・第2
1982	-	+	+	+	-	-	第2・第3
1983	-	+	+	+	-	-	第2・第3
1984	+	+	+	+	-	+	第2・第3
1985	-	+	+	+	-	+	第2
1986	-	+	+	+	-	-	第2・第3
1987	-	+	+	+	-	+	第2
1988	+	+	+	+	-	-	第3
1989	+	+	+	+	-	-	第3
1990	-	+	+	+	-	+	第2
1991	-	+	+	+	-	+	第2
1992	+	+	+	+	-	+	第2・第3
1993	+	+	+	+	-	+	第2・第3
1994	-	+	+	+	-	+	第2
1995	-	-	-	-	-	+	第1
1996	-	-	-	-	-	+	第1
1997	-	-	-	-	-	+	第1
1998	-	-	-	-	-	-	第1・第3
1999	-	-	-	-	-	+	第1
2000	-	-	-	-	-	+	第1
2001	-	+	+	+	-	+	・第2
2002	-	+	+	+	-	+	第2
2003	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2004	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2005	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2006	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2007	+	+	+	+	-	+	第2・第3
2008	-	+	+	+	-	+	第2
2009	-	+	+	+	-	+	第2
2010	-	+	+	+	-	+	・第2

資料・備考 表1に同じ